

令和4年度(令和3年度実績)

**十日町市教育委員会
事務の管理・執行状況 点検・評価報告書**

令和4年11月

十日町市教育委員会

目 次

1	学校教育の充実 <学校教育課>	
	(1) 学力の向上	1
	(2) 不登校・いじめの減少	2
	(3) 特別支援教育の充実	3
	(4) コミュニティ・スクールの推進	4
2	教育環境の整備推進 <教育総務課>	
	(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進	5
	(2) 学校教育施設・設備の整備	6
3	生涯学習の推進 <生涯学習課>	
	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営	8
	(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの推進（キョロロ）	9
4	公民館活動の推進 <公民館>	
	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進	10
5	情報館活動の推進 <情報館>	
	(1) 図書館サービスの充実	11
6	文化財の保護と活用 <文化財課>	
	(1) 文化財の保護と活用	12
7	博物館事業の推進 <博物館>	
	(1) 博物館事業の推進	14
8	スポーツの振興 <スポーツ振興課>	
	(1) スポーツ振興事業の推進	
	①・身近な地域におけるスポーツ振興事業とスポーツ交流の推進	16
	② 競技力向上のため競技団体指導者育成と競技者支援	17
	(2) スポーツ施設の管理と整備	18
9	教育委員会の活動	
	(1) 教育委員会の開催	19
	(2) その他の活動	21
	(資 料) (評価委員名簿、開催日等)	22

1 学校教育の充実

項 目	(1) 学力の向上
令和3年度 重点目標	<p>1 市教育センターを中核とした教職員の研修体制を確立し、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>2 児童生徒の学力向上のための学習支援を進めるシステムづくりや運営に努める。</p> <p>※ 令和4年度の教研式全国標準学力検査「NRT」における全学年・全教科の標準偏差値の平均 小学校：52.5以上 中学校：50.1以上</p>
取組の状況	<p>1 指導力向上事業 学習指導要領の内容を踏まえた研修に主眼を置く。中学校区ごとの学力向上計画訪問での指導や若手教員に対する訪問個別指導、授業力向上のための各種研修をとおして、教職員の指導力向上を図った。</p> <p>2 英語教育推進事業 小学校外国語サポート訪問や授業力養成講座、中越教育事務所「重点教科訪問」と連携した研修を実施し、教職員の指導力向上を図った。</p>
結果・成果	<p>1 教研式全国標準学力検査「NRT」（令和4年4月実施） 学年・教科総合の偏差値平均が小学校で50.9、中学校で48.7となった。前年度に比べ、小学校では、0.4ポイント上昇、中学校で0.7ポイント低下した。</p> <p>2 学級経営支援事業 学級経営支援事業を設定し、心理アンケート「WEBQU」と研修会を実施した。全市で小4と中1を対象に実施したところ、学校現場の評価は良好である。この結果を学力向上や不登校未然防止につなげられるよう、分析、考察し、活用方法をより深く検討していく。</p>
課題・改善策	<p>授業改善の視点として、授業の基礎・基本をまとめた研修資料「十日町スタンダード10」を活用するとともに、学力向上計画訪問やサポート訪問、各種研修をとおして教職員の授業力向上を図り、学力向上を目指す。また、GIGAスクール構想に伴うICT機器やソフトを活用した有効な指導方法を探り、個別のニーズに応じた指導・支援の充実を図る。</p>

評価委員会の評価・意見等

児童生徒一人一人の学力保障は最重要課題であり、引き続き教職員の指導力向上や子どもたちの学ぶ意欲の向上に向けて、市教委の力強いサポートを望む。また、NRTの標準偏差値は50を維持していれば、努力の成果が認められるものと思う。小学校の目標数値が高いため再検討してほしい。

GIGAスクールは新しい学びのスタイルとなるので、課題と成果を明らかにしながらさらなる推進を期待する。

1 学校教育の充実

項 目	(2) 不登校・いじめの減少
令和3年度 重点目標	<p>1 不登校の未然防止及び改善、いじめ、問題行動など生徒指導上の諸問題に対応した、きめ細やかな相談や支援に努める。</p> <p>2 市教育相談センターが中核となり、学校、家庭、地域、行政関係機関等と連携してネットワークの充実を図る。</p>
取組の状況	<p>1 市教育相談センターと関係機関の連携による学校支援 指導主事の計画的な学校訪問指導により、不登校対応やいじめ問題等における継続的な学校支援を実施した。 相談員による定期的な学校訪問を通して、児童生徒や保護者、教職員の個別相談を受け、校内で課題を共有しながら組織的な対応を進めた。 学校不適応の児童生徒に対して、市適応指導教室、医療機関、児童相談所等の関係機関と連携し、自立支援を行った。</p> <p>2 生徒指導上の問題に対する組織力・対応力の強化 不登校やいじめ防止対策の研修を年2回ずつ実施した他、市や県の対応マニュアルの積極的な活用を各校に促し、実践力向上を図った。 いじめ問題への即時対応として、教職員の法令理解を促進し、いじめ認知能力の向上を図った。</p>
結果・成果	<p>1 不登校（不登校による欠席が年間30日以上）の児童生徒数 小学生が前年度より1人増加の26人（1.16%※新規13人、継続13人）、中学生が8人増加の55人（4.71%※新規29人、継続26人）。小中学生ともに増加しており、人数及び割合は直近5年で過去最多であった。関係機関との連携を継続し、児童・生徒並びに保護者への支援に努めていく。</p> <p>2 いじめの認知件数 小学生が前年度より41件増加の131件、中学生が2件減少の87件。特に、小学低学年における認知件数が増加した。各校で教職員の法令理解が一層進み、積極的ないじめ認知により組織的に即時対応できる体制が整ってきている。</p>
課題・改善策	<p>新たな不登校を生まない取組とともに、いじめをしない・許さない・命を大切にす意識の醸成を図り、未然防止・即時対応が可能な体制づくりを支援していく。</p>

評価委員会の評価・意見等

不登校の増加はコロナ禍による心理不安などが影響しており、難しい問題と思うが、引き続き学校や関係機関を通して児童・生徒並びに保護者へのきめ細かな支援に努めてほしい。

いじめ認知件数の増加は、積極的な認知による影響が大きいものと思う。引き続き、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努め、解消に向けて尽力してほしい。

1 学校教育の充実

項 目	(3) 特別支援教育の充実
令和3年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 一人一人のニーズにきめ細やかに応じるために特別支援教育の充実を図る。 2 教職員の資質・指導力の一層の向上を図る。
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 「推進チーム」による特別支援教育の推進 ふれあいの丘支援学校、通級指導教室開設校、市発達支援センター等の関係機関が連携した「特別支援教育推進チーム会議」を開催し、市特別支援教育の充実に向けた協議を十分に行った。 2 教職員研修の充実 ふれあいの丘支援学校の全面支援による「特別支援教育研修講座」を3コース（年8回）開設するとともに、各校の自主的な校内研修を促した。 3 通級指導教室の指導者育成 小学校発達障害通級指導教室の新設に向け、県教育委員会の育成事業により指導者の育成を図った。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育の充実に向けた学校支援 「推進チーム」による学校巡回相談や発達検査、適正な就学に向けた各種相談や会議を進めたことにより、各校がインクルーシブ教育システムの理念に基づく特別支援教育を推進した。 2 全ての教職員の専門性の向上 通常の学級担任向けの研修講座を開設したことで、特別支援学級担当者のみならず、管理職を含めた多くの教職員が受講した。さらに、市講座の校内伝達講習を推進したことから、99.5%の教職員が特別支援教育に関わる研修に参加した。 3 通級指導教室の新設に向けた準備 千手小学校内に発達障害通級指導教室を設置するため、令和4年4月開設に向けた指導者育成等の準備を着実に進めることができた。
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 各校におけるインクルーシブ教育システムの理念に基づく特別支援教育をより一層推進するため、管理職を対象とした研修講座を開催するなど、現場のニーズに応じた研修を推進する。 2 小中学生の通級指導教室の利用者増加に伴い、新設に向けた準備を計画的に進める。

評価委員会の評価・意見等

インクルーシブ教育の推進や通級指導教室の増設など、特別支援教育の充実が図られたことは評価できる。

特別支援教育の選択肢が増える中、児童・生徒や保護者の意向に沿えるよう、就学指導の在り方の検討や教育支援員等の人的支援の充実を図り、子どもたち一人一人の能力や適性に合った教育が施されることを願う。

1 学校教育の充実

項 目	(4) コミュニティ・スクールの推進
令和3年度 重点目標	コミュニティ・スクールの推進を図るため、学校運営協議会の組織体制確立と学校運営協議会委員・コーディネーターの研修会を充実させる。
取組の状況	<p>1 学校運営協議会の充実 市内全校でコミュニティ・スクールの事業をスタートさせ、4年が経過する。新型コロナウイルス感染症の流行が繰り返される中、田畑の先生や伝統行事、地域の歴史や文化の学習支援など各学校運営協議会で工夫しながら、できる限り従来どおりの学校への支援活動を進めてきた。</p> <p>2 研修会の充実 学校支援地域コーディネーターや学校運営協議会委員を対象とする研修会を実施し、様々な知見を得ることができた。</p>
結果・成果	<p>3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で様々な活動が制限された。各学校運営協議会ではwithコロナ、afterコロナを見越した学校への支援活動を進めた。</p> <p>県教育委員会の社会教育主事を招聘した研修会を実施した。十日町市の事情をよく知る講師から、今後の事業の進め方等について多くの示唆をいただいた。</p>
課題・改善策	<p>学校運営協議会によって取組状況に温度差がある。個々の協議会の活動を活性化させるために、新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しつつ、コミュニティ・スクール研修会や情報交換会の内容を充実させる。</p> <p>学校運営に対して教職員や保護者、地域が一体となって参画し、学校教育の質的向上を図る取組を支援していく。</p>

評価委員会の評価・意見等

コミュニティ・スクールの取組は、学校によって大きく異なると感じる。各校の運営協議会の委員が情報交換できるような場を増やし、取組の活性化に努めてほしい。併せて、学校や委員への日常的なサポートや情報提供を行うために、市教育委員会の推進体制・支援体制の再構築を望む。

2 教育環境の整備推進

項 目	(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進																
令和3年度 重点目標	令和元年度に策定した「第2次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針」(以下「方針」という。)についての保護者アンケートを実施する。その結果を踏まえ、学区再編の意思決定の当事者である地域自治組織と連携して方針の推進を図る。																
取組の状況	方針に関するアンケート調査を、市内の小・中学生と未就学児の全保護者を対象に実施した。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者区分</th> <th>対象世帯数</th> <th>有効票数</th> <th>回収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 未就学児のみの保護者</td> <td>740</td> <td>288</td> <td>38.9</td> </tr> <tr> <td>B 小学生以上の保護者(A以外)</td> <td>2,313</td> <td>1,027</td> <td>44.4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,053</td> <td>1,315</td> <td>43.1</td> </tr> </tbody> </table>	対象者区分	対象世帯数	有効票数	回収率(%)	A 未就学児のみの保護者	740	288	38.9	B 小学生以上の保護者(A以外)	2,313	1,027	44.4	合 計	3,053	1,315	43.1
	対象者区分	対象世帯数	有効票数	回収率(%)													
	A 未就学児のみの保護者	740	288	38.9													
	B 小学生以上の保護者(A以外)	2,313	1,027	44.4													
合 計	3,053	1,315	43.1														
このアンケート結果を公表するとともに、地域自治組織とも協議を重ね、令和4年3月に開催された地域自治組織連絡協議会では、地域自治組織の意見として「協議結果」の報告を受けた。																	
結果・成果	<p>保護者アンケートの結果は、基本方針である「小学校では1学年1学級以上」「中学校では1学年2学級以上」については、8割以上が賛成であった。</p> <p>一方、「回答者の居住地区での小中学校の学区再編の要否」については、小学校では必要とする回答が大勢を占めたが、中学校では、必要とする回答が小学校と比べると全体的に低いものであった。</p> <p>この結果を受けての地域自治組織の協議結果は、小学校統合の検討を進めることは可能であるが、中学校については「新たな統合計画の検討を進めるべき」「各校の教育ビジョンを明確にしたうえで、もっと大きなくくりで考えることも必要である」「地域自治組織をまたぐ意思決定をする方法も新たに考えてもらいたい」との意見が示された。</p>																
課題・改善策	<p>保護者アンケートの結果や、地域自治組織からの協議結果を踏まえて、教育委員会として改めて学区適正化の進め方について、考えを示す必要がある。</p> <p>特に中学校の再編計画については、十日町市の中学校のあり方も含め、中長期的な視点で改めて検討することが必要となった。</p> <p>また、中学校の統合の場合、地域自治組織として地域をまたぐ自主的な協議が難しいことから、新たな意思決定の方法も検討する必要がある。</p>																

評価委員会の評価・意見等

保護者アンケートや地域自治組織との協議など、関係者からの意見を丁寧に聴取したことは評価できる。学区適正化は、様々な意見があり難しい問題ではあるが、小中一貫教育やコミュニティ・スクール等の市の教育施策との整合性を図りながら、引き続き検討を進めてほしい。

2 教育環境の整備推進

<p>項 目</p>	<p>(2) 学校教育施設・設備の整備</p>
<p>令和3年度 重点目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 小中学校の校舎・屋内体育館トイレ改修事業の推進 2 小中学校の特別教室「音楽室・理科室」空調設置事業の推進 3 閉校施設等の遊休教育財産の整理及び維持管理費の削減 4 GIGAスクール構想の推進に向けた環境整備
<p>取組の状況</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 国庫補助金を活用し、南中学校「特別教室棟」、水沢中学校「校舎・屋内体育館」のトイレ改修工事（洋式化・ドライ化）を実施した。 2 過疎対策事業債を活用し、中学校10校の特別教室「音楽室・理科室」に空調設備を設置した。 3 旧仙田小学校「校舎・プール」、旧松里小学校「校舎・プール」及び中仙田教員住宅の解体撤去工事を実施した。 4 コロナ禍による学校の臨時休業時に、タブレット端末を家庭でも活用できるよう、モバイルWi-Fiルーターを50台配備した。また、電子黒板を追加で13台配備した。
<p>結果・成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 トイレ改修工事の実施により、南中学校、水沢中学校の教育環境の快適性が向上した。 【トイレ改修率】校舎：65.5%→71.4%、屋体：73.9%→81.8% 2 空調設置工事の実施により、中学校10校の教育環境の快適性が向上した。 【エアコン設置率】特別教室：30.5%→39.8%（普通教室100%） 3 閉校施設等の解体撤去工事の実施により、遊休教育財産の整理が進捗した。 【遊休教育財産の削減率】除却：65.7%→68.6% 4 学校の臨時休業時に、通信環境が整っていない家庭に対しモバイルWi-Fiルーターを貸し出し、タブレット端末を活用した健康観察や家庭学習が可能となった。電子黒板の増設も含め教育ICT環境の整備が推進された。
<p>課題・改善策</p>	<p>教育環境の快適性に配慮したトイレ改修、特別教室のエアコン設置、照明設備のLED化改修などの整備を計画的に進める必要がある。</p> <p>学校施設の老朽化対策における長寿命化改修事業は、学区適正化による学区再編の動向に注視しながら、事業計画を適宜見直し、事業の進捗を図る必要がある。</p> <p>学校施設等に係る借地は、閉校施設等の遊休教育財産の整理を優先的に進める中で、借地の返還を引き続き進めていく必要がある。また、学校運営に必要な土地については、地権者の意向を伺った中で、財産の取得や寄附などにより借地解消に取り組んでいく必要がある。</p> <p>GIGAスクール構想の推進に向けては、教育ICT環境の整備が整ったが、ICT機器やソフトを活用した有効な指導方法を探り、教員個別のニーズに応じた指導・支援の充実を図る必要がある。</p>

評価委員会の評価・意見等

補助事業等を有効に活用し、学校施設の改修や空調設置等を計画的に進めており評価できる。簡易な修繕に関しても先送りすることなく着実に進めてほしい。

引き続き、学校施設における借地の解消や省エネルギー化による運営費の軽減に努めるとともに、施設の改善を進め活用しやすい環境づくりに努めてほしい。

また、必要な備品等の購入に際しては、各学校が学校後援会に頼ることのないよう配当予算の確保に尽力願う。

3 生涯学習の推進

項 目	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営																				
令和3年度 重点目標	越後妻有文化ホールの利用者数の増加を図る。																				
取組の状況	1 主催・共催事業の実施																				
結果・成果	<p>1 主催・共催事業の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>入場者数</th> <th>支出額</th> <th>チケット販売額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主催事業</td> <td>2件</td> <td>1,340人</td> <td>10,422,811円</td> <td>5,345,549円</td> </tr> <tr> <td>共催事業</td> <td>3件</td> <td>640人</td> <td>700,000円</td> <td>274,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5件</td> <td>1,980人</td> <td>11,122,811円</td> <td>5,619,549円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 主催事業 … 梅沢富美男劇団公演、高嶋ちさ子with Super Collists ※ 共催事業 … 826asuka Electone LIVE、三遊亭好楽・小遊三 二人会、 TOKI管楽四重奏団2021</p> <p>2 ホール利用の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数 115件 (99件) ・利用者数 12,370人 (7,819人) ※ () 内前年度数値 <p>※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用人数の制限や利用上の制約はあるが、利用者も施設のコロナ対策に対応した企画を開催していただき、昨年度より利用者数は増えてきている。</p> <p>3 段サポ会員の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人 395件 (347件) 法人 33件 (32件) ※ () 内前年度数値 		件数	入場者数	支出額	チケット販売額	主催事業	2件	1,340人	10,422,811円	5,345,549円	共催事業	3件	640人	700,000円	274,000円	計	5件	1,980人	11,122,811円	5,619,549円
		件数	入場者数	支出額	チケット販売額																
主催事業	2件	1,340人	10,422,811円	5,345,549円																	
共催事業	3件	640人	700,000円	274,000円																	
計	5件	1,980人	11,122,811円	5,619,549円																	
課題・改善策	<p>今後も当面は新型コロナウイルス感染症拡大防止の配慮や新しい生活様式に対応したホール運営が必要であり、現状の制約で利用できる企画のみの開催となる。</p> <p>ホール運営の収入拡大のためには、社会情勢や国や県、他市から情報を収集して、ホールの利用面での改善(制限の緩和等)を図る必要がある。また、集客見込みのある外部の利用団体を誘致して、利用者の増加、収入の増加にも努める必要がある。</p> <p>指定管理業者と十分に連携を図りながら利用面での改善、集客の増加に努め、施設のあらたな有効活用についても検討していく。</p>																				

評価委員会の評価・意見等

段サポの会員が増加していることは評価できる。法人会員勧誘の方法を検討するなど、引き続き利用者の増員のために会員加入の取組を進めてほしい。

利用者の増加は、コロナ禍で厳しい状況が続いているが、引き続き指定管理者との連携を図りながら施設の有効活用を進められたい。

3 生涯学習の推進

項 目	(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの推進(キョロロ)
令和3年度 重点目標	この地域の自然・文化等をテーマとした、年2回の企画展や里山体験イベントを実施することで、里山の自然に関する教育普及及び交流人口の増加を目指す。
取組の状況	<p>1 企画展・常設展</p> <p>① 「THE 昆虫採集」(3.3.20～3.7.11)</p> <p>② 「眼展～生き物が見る世界のカタチ～」(3.7.17～3.10.17)</p> <p>③ 【連携企画展】「ムシが育んだ越後妻有の伝統美」(〃)</p> <p>④ 「カブトムシ観察コーナー」(3.7.17～2.9.12)</p> <p>⑤ 「アンコール展 美人林ものがたり」(3.10.23～4.3.13)</p> <p>⑥ 【連携企画展】「雪虫」(情報館会場 4.3.10～4.3.23)</p> <p>⑦ 「常設展」森の水族館、志賀卯助世界の蝶コレクション展 等</p> <p>2 自然文化体験イベント</p> <p>① 自然体験：里山の生き物探検、越後田舎体験受入、ブナの森のようちえん、キョロロ生物部。川の生き物探検 等</p> <p>② 自由研究応援：昆虫標本づくり、ナイトミュージアム 等</p> <p>③ 市民協働調査：花ごよみ、探鳥会、雪虫調査、ハナアブ調べ 等</p> <p>④ 里山保全作業：生き物サポーターズ</p> <p>⑤ 伝統文化・ものづくり体験：稲刈り、若木迎え、木工体験 等</p> <p>⑥ 保育園等での自然体験支援：出張型森のようちえん</p> <p>3 市民講座・学会 新型コロナ感染症予防のため中止</p>
結果・成果	<p>市内小中学校等の利用を含む入館者数は22,912人で、新型コロナ感染症による臨時休館などの影響があった前年度に比べ、約12%増加した。</p> <p>教育的利用は、県内校の修学旅行等での利用は増加傾向にある。</p> <p>新たに体験プログラムとして「川の生き物探検」をメニュー化し、市外学童保育団体から延べ450人を超える利用があった。</p> <p>文化庁補助のスノーカントリーミュージアム事業で、博物館等との連携企画展開催、展望台の空調機器や館内WiFi環境の整備、展示解説の多言語翻訳や里山映像制作及びWEBページの更新を行った。</p> <p>施設利用の効率化や利便性向上のため、調理体験スペースの多目的スペース化等の施設機能の見直しを行った。</p>
課題・改善策	<p>里山の自然環境を活用し、生物多様性の保全などの社会的課題を体験型で学ぶ教育プログラムの充実を図る。</p> <p>限られた人員体制の中で、自然体験フィールド「キョロロの森」の里山環境を維持していくため、市民参加型の保全作業の推進と保全作業の体験メニュー化を進める。</p>

評価委員会の評価・意見等

自然文化体験イベントは、定員以上の申し込みがあり、フェイスブック等を活用した周知方法は評価できる。今後も専門の人員を確保した上で、子どもたちが参加したくなるような自然体験イベントの企画や修学旅行の誘致に尽力願う。

4 公民館活動の推進

項 目	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進					
令和3年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 はぐくみのまちづくり運動（家庭教育やコミュニティ・スクールなど）に関連する事業の開催 2 学習支援及び社会性醸成のための夏（冬）休み寺子屋塾の開催 3 社会で生きる力を培うための通学合宿の開催 4 ふるさとの伝統工芸にふれる体験学習の開催 					
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 はぐくみのまちづくり運動の具体的な取組として家庭教育支援教室や各地区で特色あるコミュニティ・スクールに関連する様々な事業を実施した。 2 夏（冬）休み期間中の学習支援や社会性を培うための体験学習を盛り込んだ寺子屋塾を実施した。 3 家庭を離れて集団で生活することにより社会性を培うための通学合宿については、コロナ対策のため中止となった。 4 「ちんころづくり」や「わら細工づくり」などふるさとの伝統工芸にふれる体験講座を各地区で実施した。 					
結果・成果	<p>講座やイベントはコロナ対策が前提であり、企画内容や参加人数などに配慮や工夫をしながら、できる限り開催に努めたことにより、前年度より実施回数、参加者も増やすことができた。しかし、感染リスクの高い通学合宿については、計画していた全ての地区館（吉田・水沢・松代・松之山）で中止とした。伝統工芸の「ちんころづくり」等には大勢から参加してもらえた（374人）。</p>					
	事業内容		R 3年度	R 2年度	R 元年度	H30 年度
	幼少年教育事業	回数	231	202	250	380
	参加者数	4,792	3,496	6,673	7,545	
うち寺子屋塾	参加者数	288	226	325	409	
うち通学合宿	参加者数	0	0	76	138	
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 幼少年向けの様々な事業で対象者が少子化に伴い減少していることに加えて、コロナ対策が必要なことから、様々な事業で参加者数が減っている。しかし、当面は新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、事業を企画して開催しなければならない。 2 通学合宿は2泊3日で実施しているが、令和2年度に続き令和3年度もコロナ対策で中止となった。今後もコロナ対策だけでなく、協力者の確保やアレルギーのある児童への個別的な保健対応等の課題もあることから、あらたな代替事業の検討も必要である。 3 今後はより一層、コミュニティ・スクールとの連携が求められることから、学校及び地域関係団体と協議して、既存事業の見直しも含めて、地域全体で取り組む事業を企画する必要がある。 					

評価委員会の評価・意見等

幼少年教育事業は、令和2年度に比べ回数・参加者数ともに増加しており、各地区公民館の努力を評価できる。

通学合宿は、コロナ禍やボランティアの確保が難しいこともあり、見直しの時期だと思う。子どもたちの社会性を育む事業として、代替事業を検討してほしい。

5 情報館活動の推進

<p>項 目</p>	<p>(1)図書館サービスの充実</p>
<p>令和3年度 重点目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの読書活動の推進に努め、学校図書館を支援する。 2 図書館のアクセシビリティ資料・機器の活用（読書のバリアフリー化）を推進する。 3 利用者の利便性の向上を図る。
<p>取組の状況</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 館内での取組にとどまらず、出張貸出やブックトーク、ボランティアの派遣など、学校や保育施設に出向く事業を実施した。 2 障がい者や高齢者が利用しやすい資料の整備を進め、拡大読書機などと一緒に紹介コーナーを設け、利用者への周知を図った。 3 インターネットを使って資料の貸出予約等ができるWebサービスを、読書週間に合わせて10月27日から新たに開始した。
<p>結果・成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 出張貸出は、10か所で延べ18回、2,372冊の貸出があり、ブックトーク（本の紹介）は、11校で延べ30回実施した。通年貸出文庫は、19か所で年8回の入替えを行い、16,610冊の貸出があった。 また、14か所に延べ88回、延べ121人のボランティアを派遣し、延べ8,110人の子どもたちに本や絵本の読み聞かせを行った。 加えて、図書委員会サミットと図書館担当者研修会を開催したり、資料整理を補助したりして、学校図書館を支援した。 2 大活字本、点字絵本、バリアフリー対応DVDなどを整備し、情報館の大活字本は2,528冊（2年度1,024冊）の貸出があった。また、館内のシニアライフコーナー付近に設置したコーナーや広報を通じて、バリアフリー関連の資料や機器を紹介した。 3 Webサービスの利用登録者は353人で、利用登録者19,257人の1.8%となった。Web予約件数は1,522件で、サービス開始後の総予約件数の20.2%を占め、Web予約連絡件数は1,897件で、総予約連絡件数の25.2%を占めた。
<p>課題・改善策</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 子ども読書活動推進計画に基づいて、保育施設や学校、ボランティアと連携しながら子どもたちと本の関わり方を高めていく。 2 バリアフリー化を実感していただけるよう、広く周知していく。 3 Webサービスは、利用者の利便性の向上のみならず業務の効率化を図ることもできるので、利用登録者を増やすべく周知していく。

評価委員会の評価・意見等

出張貸出やブックトーク、ボランティアによる読み聞かせ、学校図書館との連携事業等を活発に実施し、子どもの読書活動充実に努めている点は高く評価できる。
読書のバリアフリー化や貸出Webサービスなどの取組を引き続き工夫し、多くの市民に親しまれる情報館を目指してほしい。

6 文化財の保護と活用

項 目	(1) 文化財の保護と活用
令和3年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 埋蔵文化財調査と出土資料の整理、データ蓄積、発掘調査報告書の編集及び刊行 2 火焰の都整備事業の推進 3 指定文化財・地域歴史資料の保存と活用の推進
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種開発に伴う発掘調査では、試掘・確認調査3件、本発掘調査1件を実施した。試掘・確認調査結果について、令和3年度十日町市内遺跡試掘・確認調査報告書を刊行した。 2 笹山遺跡の整理調査のほか、普及啓発のためのソフト事業として、笹山縄文カレッジ、縄文体験観光プログラム事業を実施した。 3 国・県・市指定文化財の保存・継承活動を支援するとともに、文化財の活用事業を実施した。古文書・古写真など地域の歴史資料を保存・整理し、活用した。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種開発に対する事前調査で、新たに3遺跡を発見することができた。杣形遺跡本発掘調査では、縄文時代前期、中期、晩期の遺物が出土し、竪穴住居1軒を確認することができた。 2 笹山遺跡の整理調査では、令和2年に発掘調査を実施した笹山縄文館南側(25㎡)について、調査報告書に掲載予定の縄文土器の補強復元作業と凶化作業、石器の凶化作業を実施した。 笹山縄文カレッジでは、ベンガラ染めTシャツ作り・夏休み親子自由研究サポート 縄文土器をつくろう、旬のジビエ 鴨を体験しよう、シカの角アクセサリーを作ろう、火焰型土器チョコ作り&拓本帳作りを実施した。また、縄文体験観光プログラム事業として、国宝出土地・笹山遺跡と新博物館を結ぶ縄文体験プログラムのモニターツアー1回、本番1回を実施した。 3 国・県・市指定文化財の維持管理や保存修理、継承活動に対する補助金を46件交付した。 収集した古文書や古写真について、十日町市古文書整理ボランティアと協働して整理作業を進めた。その成果として、博物館・「森の学校」キョロロ・情報館との連携企画展「第13回山内写真館資料写真展」を開催した。ボランティアによる解説文を添えて写真40点を展示し、写真集を刊行するなど公開・活用した。 国立民族学博物館特別展「復興を支える地域文化 3.11から10年」で、十日町市博物館所蔵の着物・染め見本・古写真などを多数展示することにより、当市の織物文化を全国的に発信した。 山内写真館資料約3千点の画像とデータベースを、新潟大学と連携して、内閣府・国立国会図書館が運営する「ジャパンサーチ」(書籍・文化財・メディア芸術など我が国が保有する多様なコンテンツのメタデータを検索・閲覧・活用できるプラットフォーム)に加え、国内外の閲覧等の利用に配慮されるようにした。

課題・改善策

- 1 埋蔵文化財については、発掘調査が計画通り進む一方で、出土資料の整理が遅れている。積み残された未刊行の発掘調査報告書を刊行していかなければならない状況が解消されることなく続いている。市・県指定文化財の指定を見据えた上で、長期的な刊行計画を作成し、人員体制を整える必要がある。また、作業を効率的に行うため、出土資料の図化や図版の編集作業は、専門業者による作業委託を積極的に活用していく必要がある。
- 2 火焰の都整備事業については、笹山遺跡の史跡整備では長期的な整備計画を策定した上で、中条地区振興会をはじめ関係者の協力を得ながら用地買収を進めるとともに、NPO法人や関連団体と連携しながら、普及啓発事業や情報発信事業を展開していく必要がある。また、縄文体験観光プログラム事業では、市内部の観光・産業部局や民間事業者との協働により、国宝出土地ならではの縄文体験プログラムを継続して実施していかなければならない。
- 3 指定文化財については、過疎化や高齢化といった社会情勢を背景に、地域の文化財を保存・継承することが困難になる一方で、文化財を地域資源・観光資源として活用する気運も高まっている。
「十日町市歴史文化基本構想」を踏まえ、具体的なアクションプランとなる「十日町市文化財保存活用地域計画」を策定し、中・長期的視点を持って、文化財の把握・調査研究・保存・活用等の具体的措置を計画的に推進していく必要がある。併せて、所有者・行政の各部局・関係団体等が連携して、歴史文化を生かした地域活性化と文化観光を推進し、市民の心の拠り所となるように文化財を次世代に継承していかなければならない。

評価委員会の評価・意見等

毎年の発掘調査が進み出土資料が増え続ける中で、人材の確保や業務委託の活用を図り、計画的に資料整理が進むよう努めてほしい。

ジャパンサーチを活用して市の遺産を国内外に発信する取組は、効果的な新しい手法として評価できる。今後も多様な情報発信の取組を工夫してほしい。

指定文化財や地域歴史資料の有効活用を引き続き検討し、地域の活性化や文化観光の進展に繋げるよう尽力願う。

7 博物館事業の推進

項 目	(1) 博物館事業の推進
令和3年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 縄文文化の市内外への発信 2 文化観光の推進及び広域連携を踏まえた教育普及活動の充実 3 博物館収蔵資料の整理・調査・研究・活用
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 展示事業として特別展・企画展、特設展示、分じろう・まちの文化歴史コーナー展示などを実施し、教育普及事業として古文書入門講座、博物館講座、子ども博物館などを実施した。展示事業では、6～7月にオープン1周年記念夏季特別展「形をうつす」を開催した。東京国立博物館との共同研究で製作した国宝「火焰型土器」の高精細複製品をはじめ、重文「遮光器土偶」の実物と複製品を展示して文化財資料の新たな活用を紹介した。10～11月には秋季特別展「岡本太郎が見て、撮った縄文」を開催し、いち早く縄文に美を見い出し、独自の感性で全国に縄文を広めた岡本太郎が撮った写真とその出土品を展示した。 このほか、開館1周年を記念して博物館の愛称を募集した。全国から514作品が集まり、その中から愛称「TOPPAKU」を決定した。 2 文化観光推進法にもとづく当市の地域計画「とおかまちスノーカントリーミュージアム」を活用し、博物館収蔵資料デジタルアーカイブ化事業や博物館多言語対応事業、博物館所蔵文化遺産体験事業、博物館所蔵文化財に関する人材育成事業、文化財・地域資源を活用した商品開発事業、文化観光拠点施設連携企画展等開催事業を展開して、文化財の活用と観光を結び付ける文化観光を推進した。また、2つの日本遺産を活かし、広域連携を踏まえた教育普及活動を展開した。 3 市民から資料を収集した。また、重要有形民俗文化財「十日町の積雪期用具」の燻蒸作業、新館収蔵庫への移動作業を行った。
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 3年度の入館者総数は23,882名。夏季特別展「形をうつす」(4,377名)、秋季特別展「岡本太郎が見て、撮った縄文」(4,804名)、冬季企画展「明石ちぢみと十日町小唄」(2,012名)である。新博物館のオープンで、旧館では展示できなかった他館所蔵の貴重な資料を展示することができた。PRには地元FMラジオ局の情報誌やラジオ広告を活用し、市民向けのPRを強化した。 このほか、1月に特設展示「昔の道具」を開催し、市内外の小学校の利用があった。分じろう・まちの文化歴史コーナー展示では、縄文土器ほか資料入替を6回実施した。 教育普及事業では、古文書入門講座(全17回、延べ計155名受講)、博物館講座(全3回、計61名受講)、子ども博物館(土器拓本しおり作り・土器消しゴム作り、計8名参加)などを実施した。 2 とおかまちスノーカントリーミュージアム事業により、事業費の3分の2に国の補助金を充てることができ、効果的に博物館の魅力増進や文化観光の推進を図ることができた。多言語対応事業

	<p>などアフターコロナを見据えた事業を展開することができた。</p> <p>また、2つの日本遺産を活かし、広域連携を踏まえた教育普及活動を少しずつではあるが実践することができた。</p> <p>3 市民より着物、民具、古文書など計116件の資料の寄贈を受けた。重要有形民俗文化財「十日町の積雪期用具」の燻蒸作業、新館収蔵庫への移動作業を行うことができた。</p>
課題・改善策	<p>1 新館オープン1周年記念・夏季特別展では、東京国立博物館との共同研究により国宝の高精細複製品を製作した経緯で、同館所蔵の重文「遮光器土偶」と国宝「火焰型土器」の国内初競演が実現した。</p> <p>冬季企画展は、博物館友の会・きもの研究グループとの協働で開催し、館の基本理念「市民・来館者と共に考え、活動し、成長する博物館」を体現することができた。今後も市民のニーズを考慮しながら、長期的な計画を策定した上で事業を実施していきたい。</p> <p>2 集客力のある特別展の企画と効果的なPRの検討のほか、アフターコロナを見据えた、今後増加が見込まれる外国人観光客への更なる対応強化及び来館者の満足度向上のための仕掛けづくりなどが課題である。</p> <p>3 新館収蔵庫への国重要文化財資料の移動は急務であり、継続的な資料燻蒸経費の確保が必要である。また、年々増加する資料に対する収蔵スペースの不足を解消するため、老朽化が進む旧館収蔵庫の管理も行わなければならない。定期的な清掃や環境調査など、新館収蔵庫の適切な管理も大切である。</p>

評価委員会の評価・意見等

新装になった博物館への市民の期待は大きい。引き続き縄文文化の市内外への発信を続け、文化財を観光に結び付けることで、入館者の増加に努めてほしい。

子どもたちを対象とした「子ども博物館」などの教育普及活動については、学校への周知方法を工夫し、多くの子どもたちが歴史文化に触れることを期待する。

8 スポーツの振興

項 目	(1) スポーツ振興事業の推進 ① 身近な地域におけるスポーツ振興事業とスポーツ交流の推進																																		
令和3年度 重点目標	1 総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員と連携し、各地域における生涯スポーツを推進する。 2 東京2020オリパラ大会開催年として、クロアチアホストタウン事業、聖火リレー、事前キャンプなど大会関連事業を推進する。																																		
取組の状況	1 総合型地域スポーツクラブによる市民が気軽に参加できる教室や講習会などを開催した。スポーツ推進委員等と連携し各種スポーツ大会や高齢者向けのスポーツ教室などを開催した。 2 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、東京2020オリンピックに出場するクロアチア選手団の事前キャンプの受入れを行った。																																		
結果・成果	1-①総合型地域スポーツクラブの活動実績 新型コロナウイルス感染拡大により一部中止したが、予防対策を徹底して開催することにより、参加者は微増した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th colspan="3">教室・イベント参加延人数</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネージュスポーツクラブ</td> <th>3年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,517人</td> <td>17,924人</td> <td>20,453人</td> </tr> </tbody> </table> 1-②各地域のスポーツ大会や教室開催実績（十日町市全域） 河岸段丘ウォークは再開したが、新型コロナウイルス感染拡大により、十日町市通過コースは中止（小千谷市コースは開催）となった。市民スポーツ大会等は競技団体等と連携し開催したが、参加者は減少した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">スポーツ大会・教室名</th> <th colspan="3">参加延人数</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民スポーツ大会（夏）</td> <td>1,139人</td> <td>1,198人</td> <td>1,573人</td> </tr> <tr> <td>市民スポーツ大会（冬）</td> <td>252人</td> <td>661人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>河岸段丘ウォーク</td> <td>978人</td> <td>0人</td> <td>2,674人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,369人</td> <td>1,859人</td> <td>4,247人</td> </tr> </tbody> </table> 2 東京五輪に出場するクロアチア選手団の事前キャンプ受入れ バブル方式の徹底、選手スタッフの毎日のPCR検査など新型コロナ感染症予防対策を徹底し、選手団・スタッフ・市民から感染者を出すことなく、無事事前キャンプを受け入れることができた。	クラブ名	教室・イベント参加延人数			ネージュスポーツクラブ	3年度	2年度	元年度	19,517人	17,924人	20,453人	スポーツ大会・教室名	参加延人数			3年度	2年度	元年度	市民スポーツ大会（夏）	1,139人	1,198人	1,573人	市民スポーツ大会（冬）	252人	661人	0人	河岸段丘ウォーク	978人	0人	2,674人	計	2,369人	1,859人	4,247人
クラブ名	教室・イベント参加延人数																																		
ネージュスポーツクラブ	3年度	2年度	元年度																																
	19,517人	17,924人	20,453人																																
スポーツ大会・教室名	参加延人数																																		
	3年度	2年度	元年度																																
市民スポーツ大会（夏）	1,139人	1,198人	1,573人																																
市民スポーツ大会（冬）	252人	661人	0人																																
河岸段丘ウォーク	978人	0人	2,674人																																
計	2,369人	1,859人	4,247人																																
課題・改善策	1 総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員等と連携し、引き続き、市民が参加できる安全安心な教室、大会などを企画・開催し、参加者の拡大を図る。 2 新型コロナウイルス感染症予防対策によりクロアチア選手団との市民交流(オンライン交流：柔道1回。公開練習：柔道・空手(2回)、テコンドー(1回))が減少した。今後もクロアチア交流が拡大するように取り組む。																																		

評価委員会の評価・意見等

東京 2020 オリパラ関連事業として、クロアチア選手団の事前キャンプ受入れや聖火リレーを工夫して実施したことは評価できる。引き続き地域のスポーツ振興事業の活性化とスポーツ交流の推進に努めてほしい。

8 スポーツの振興

<p>項 目</p>	<p>(1) スポーツ振興事業の推進 ② 競技力向上のため競技団体指導者育成と競技者支援</p>																
<p>令和3年度 重点目標</p>	<p>市内の指定地域クラブの競技団体において、指導者研修会・強化合宿を実施し、ジュニアの育成強化を図るとともに、北信越大会以上に出場する選手を支援する。</p>																
<p>取組の状況</p>	<p>1 競技団体における指導者育成のための取組 陸上、スキー競技7団体において、指導者の資質向上を図るため、定期的に研修会や練習会を開催し、指導力の向上を図った。 2 スポーツ派遣費補助事業の実施 北信越大会以上の大会に出場する選手に補助金を交付し支援した。</p>																
<p>結果・成果</p>	<p>1 指導者育成のための研修会実施状況 研修会を実施し指導者の資質向上を図った。</p> <table border="1" data-bbox="486 940 1324 1025"> <tr> <td>年度別</td> <td>3年度</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>10回</td> <td>12回</td> <td>14回</td> </tr> </table> <p>2 スポーツ派遣費補助金交付実績 小中学生の北信越・全国・国際大会出場人数 北信越・全国大会が、新型コロナウイルス感染症対策を講じ再開されたことや競技力の向上により出場者が増加した。</p> <table border="1" data-bbox="486 1214 1324 1299"> <tr> <td>年度別</td> <td>3年度</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>出場人数</td> <td>161人</td> <td>37人</td> <td>152人</td> </tr> </table>	年度別	3年度	2年度	元年度	実施回数	10回	12回	14回	年度別	3年度	2年度	元年度	出場人数	161人	37人	152人
年度別	3年度	2年度	元年度														
実施回数	10回	12回	14回														
年度別	3年度	2年度	元年度														
出場人数	161人	37人	152人														
<p>課題・改善策</p>	<p>1 指導者育成のための研修会の継続 ジュニア育成のための体制強化及び部活動の地域移行を視野に入れた指導者の育成や資質向上のため研修会を継続していく。 ※新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた研修会を行う。 2 スポーツ派遣費補助金による競技者支援 県内市町村の支援内容を参考に検討していく。</p>																

評価委員会の評価・意見等

スポーツ派遣費補助金の対象となる全国大会等の出場人数は過去最高であり、今までの指導者育成等の取組が実を結んだことを評価する。引き続き指導者の育成と派遣費補助金の交付に努めてほしい。
中学校の部活動地域移行は、学区の再編にも関わってくる問題であり、慎重に検討することを願う。

8 スポーツの振興

<p>項 目</p>	<p>(2) スポーツ施設の管理と整備 スポーツ施設の効果的な管理・運営・整備</p>										
<p>令和3年度 重点目標</p>	<p>指定管理者制度による民間活力を導入し、施設の有効活用かつ適切な管理運営に努めるほか、利便性向上のための施設整備及び改修を行う。</p>										
<p>取組の状況</p>	<p>十日町、中里地域の9施設をNPO法人ネージュスポーツクラブに、川西地域の4施設をNPO法人ほほえみに指定管理委託した。 令和3年度には、当間多目的グラウンド及びクラブハウスを(株)当間高原リゾートに指定管理委託した。 施設の改修では、十日町市陸上競技場第2種公認認定の更新に伴う改修工事、川西総合体育館のトイレ改修工事などを行った。 また、令和2年度に廃止した水沢運動公園野球場の施設解体撤去工事を行った。</p>										
<p>結果・成果</p>	<p>体育施設の年間利用者の推移 前年度に比べ利用者は増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況までには回復していない。 約半数の施設では、新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ合宿の減少や部活動の自粛などにより利用者は減少した。</p> <table border="1" data-bbox="440 1133 1286 1229"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>3年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>212,338人</td> <td>203,076人</td> <td>326,226人</td> </tr> </tbody> </table>			年度別	3年度	2年度	元年度	利用者数	212,338人	203,076人	326,226人
年度別	3年度	2年度	元年度								
利用者数	212,338人	203,076人	326,226人								
<p>課題・改善策</p>	<p>指定管理者制度は、利用者の多様なニーズに対応し、サービスの向上と経営の効率化に有効であることから引き続き本制度を活用する。 利用者数はまだ回復しておらず、施設によっては利用収入が見込めない状況もあるが、利用者の増加が図られるよう研究する。 安全安心の確保、長寿命化の推進、財政負担の平準化等を図るため、令和2年度に策定した十日町市スポーツ施設長寿命化計画に基づき、今後の施設の整備改修を計画的に進めていく。 老朽化した施設や利用頻度の少ない施設は、利用団体や地元関係者と協議し今後の運営について検討していく。施設の廃止や借地料の解消を計画的に進め、財政の健全化を図っていく。</p>										

評価委員会の評価・意見等

水沢運動公園野球場の施設解体撤去工事は、借地料の解消にも繋がり評価できる。今後も利用者の少ない施設の廃止も含め、指定管理者と連携しながら、施設の運営改善に尽力願う。

9 教育委員会の活動

教育長	渡辺正範	(任期：令和3年5月18日～ 令和6年5月17日)
教育委員（教育長職務代理者）	庭野三省	(任期：令和元年5月18日～ 令和5年5月17日)
教育委員（保護者委員）	浅田公子	(任期：平成30年5月18日～ 令和4年5月17日)
教育委員	廣田公男	(任期：令和2年5月18日～ 令和6年5月17日)
教育委員（保護者委員）	渡邊奈々子	(任期：令和3年5月18日～ 令和7年5月17日)

※令和3年5月18日現在

(1) 教育委員会の開催

4月定例会（令和3年4月26日）

議案 ・十日町市教育委員会教育長の職務代理に関する規則の制定について
報告事項のみ

5月臨時会（令和3年5月18日）

・教育長職代理者の指名について

5月定例会（令和3年5月28日）

議案 ・令和3年市議会第2回定例会提出補正予算案の承認について
・十日町市奨学金等貸与条例の一部を改正する条例案の承認について

6月定例会（令和3年6月30日）

議案 ・十日町市第2次学区適正化方針に関するアンケート調査案の承認について

7月定例会（令和3年7月26日）

議案 ・令和4年度使用中学校教科用図書採択について

8月定例会（令和3年8月24日）

議案 ・令和3年市議会第3回定例会提出補正予算案の承認について

9月定例会（令和3年9月28日）

- 議案
- ・教員住宅管理使用規程の一部を改正する訓令制定について
 - ・十日町情報館条例施行規則の一部を改正する規則制定について

10月定例会（令和3年10月25日）

- 議案
- ・令和3年度（令和2年度実績）十日町市教育委員会事務の管理・執行状況点検・評価報告書の承認について

11月定例会（令和3年11月17日）

- 議案
- ・令和3年市議会第4回定例会提出補正予算案の承認について

12月定例会（令和3年12月24日）

報告事項のみ

1月定例会（令和4年1月28日）

- 議案
- ・十日町市文化財保護条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市文化財保護条例施行規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市文化財保存事業費補助金交付要綱の一部を改正する要綱制について

2月定例会（令和4年2月21日）

- 議案
- ・令和4年市議会第1回定例会提出令和3年度補正予算案の承認について
 - ・令和4年市議会第1回定例会提出令和4年度当初予算案の承認について
 - ・令和3年度末令和4年度初学校管理職人事異動に関する承認について
 - ・十日町市里創プラン松之山ステージ越後松之山「森の学校」キョロロ条例の一部を改正する条例案の承認について
 - ・十日町市文化財保存活用地域計画策定協議会設置要綱の制定について
 - ・十日町市立学校教員住宅管理使用規程の一部を改正する訓令制定について

3月臨時会（令和4年3月11日）

- 議案
- ・十日町市教育委員会組織規則の一部を改正する規則制定について
 - ・十日町市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令制定について
 - ・十日町市教育委員会職員人事異動の内示について

3月定例会（令和4年3月28日）

- 議案
- ・十日町市教育委員会教育長の職務代理者に関する規則の一部を改正する規則の制定について

- ・十日町市教育委員会規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則の制定について
- ・十日町市教育委員会告示で定める申請書等の押印の特例に関する告示の制定について
- ・十日町市公民館条例施行規則の一部を改正する規則制定について
- ・十日町市文化・スポーツ応援キャンペーン事業補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会クロアチア共和国選手団十日町市事前キャンプ推進委員会設置要綱の廃止について
- ・十日町市小中一貫教育実施計画の策定について

※教育委員会会議録は、十日町市ホームページで公表

(2) その他の活動

- 令和 3 年 4 月 1 日 教職員辞令交付式
- 令和 3 年 7 月 26 日 十日町市総合教育会議
- 令和 3 年 10 月 31 日 十日町市成人式
- 令和 3 年 12 月 24 日 十日町市総合教育会議

※関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び新潟県市町村教育委員会連合会定期総会は新型コロナウイルス感染症予防のため書面決議となった。

※小・中学校卒業式は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、教育委員会の出席を見合わせ、告示については掲示した。

資料

<事務の点検・評価について>

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政の基本方針のもと、教育長、事務局が教育行政事務を執行するものである。

このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後チェックすること、また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし教育活動を充実することが求められている。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、「地教行法」という。）」の一部を改正する法律が平成19年6月に公布され、平成20年度から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない（地教行法第26条第1項）ことになった。

<十日町市教育委員会事務評価委員名簿>

職名	氏名	備考
委員長	尾身辰二	元十日町小学校長
副委員長	佐藤幸雄	社会教育委員
委員	関口清美	
委員	池田克也	副市長

※任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日

<委員会開催>

回数	年月日	内容
第1回	令和4年10月28日	教育委員会各課の事業について点検・評価
第2回	令和4年11月14日	点検・評価報告書とりまとめ（書面会議）